

○議長（樋口英一君）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員には、８番、古川 昇議員、１６番、新保峰孝議員を指名いたします。

日程第２．一 般 質 問

○議長（樋口英一君）

日程第２、一般質問を行います。

昨日に引き続き、通告順に発言を許します。

新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。〔１６番 新保峰孝君登壇〕

○１６番（新保峰孝君）

おはようございます。

日本共産党の新保峰孝です。

能生町、糸魚川市、青海町が合併し、３月１９日で１０周年となります。私は合併から１０年たって３地域はどうなったか、この後、どう市政運営していくのか、合併１０年の検証と課題、及び今後のまちづくりについて、米田市長のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

今、自治体消滅論が話題になっております。自治体がそう簡単に消滅するとは誰も思わないでしょうけれども、これまでの国の政策により大企業の本社がある東京を中心とする都市部に富が集中し、地方は疲弊、衰退するだけという極端な状態になっていることは、程度の差はあっても誰もが認識していることだと思います。

この問題で考えなければならないことは、３割自治が多少拡大したとしても、このいびつな状態は基本的に国の責任によるものであり、安倍内閣であれば、世界で一番企業が活動しやすい国づくり政策の結果にほかならないものであります。歴代内閣の農林水産業政策、中小企業政策、雇用政策、子育て支援政策等の結果であります。国の基本政策を変えない限り、地方自治体の努力だけで打開できるものではありません。そこを踏まえた上で、３割自治の中でも、いかに踏ん張っていくかという観点で質問したいと思います。

これまで全国的に自治体を動かしたさまざまな出来事がありました。スキー場、ゴルフ場開発ブーム、平成の大合併、今回の自治体消滅論、地方創生等いろいろあります。今回の地方創生は伏線として、平成の大合併第２弾ともいえるべき内容を含んでいるのではないかと思います。地方拠点都市の形成であります。

医療圏で言えば、糸魚川圏域を上越圏域と統合するようなものであります。私はいろいろな流れがある中で一番大事なことは、まちづくりの基本的考え方、方向性がしっかりしているかどうかではないかと思います。その都度、流行に流されるのではなく、糸魚川市の個性あるまちづくり像をしっかり持って取り組んでいく必要があると考え、質問いたします。

１、合併１０年の検証と課題、今後のまちづくりについて。

(1) 1市2町合併後の人口の推移について。

総人口、3地域人口、世帯数の推移をどのように捉えているか。

人口動態、婚姻数等の推移をどのように考えるか。

年少人口、生産年齢人口、老年人口の推移をどのように捉えるか。

(2) 市内総生産と産業別就業人口の推移について。

市内総生産、産業別生産総額の推移をどのように捉えているか。

産業別就業人口の推移をどうみるか。

(3) 合併後の糸魚川市決算の推移について。

決算総額と起債残高の推移をどう捉えるか。

歳入における市税、地方交付税、市債の額と割合の推移についてどう考えているか。

歳出における民生費、人件費、普通建設事業費、公債費の額と割合の推移についてどう考えているか。

実質公債費比率の推移と今後をどう考えるか。

(4) 今後のまちづくりについて。

暮らしやすく市民が誇りをもてるまちづくりをめざすべきではないか。

ア 人口の推移をみれば、都市部から若者を呼び込む取り組みを強化する必要があるのではないかと。そのためにも定住支援、子育て支援策等の充実を図る必要があると思いますがどうか。

イ 年をとっても安心して暮らせるための施策の充実を図る必要があるのではないかと。

ウ 健康づくり施策を充実させ、健康寿命を延ばす取り組みが大事ではないかと。

地域資源を生かした産業の振興が必要ではないかと。

ア 糸魚川市の産業構造の特徴と発展方向をどのように考えているか。

イ 1次、2次産業の振興が特に重要ではないかと。地域資源を生かし、UIターンの推進と結びつけた取り組みが必要と思うがどうか。

ウ 地理的・文化的条件を生かし、癒しの里、安らぎの里をめざしたらどうか。同時に、有利な地域資源を生かした誘客の取り組みを強化する必要があるのではないかと。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

おはようございます。

新保議員のご質問にお答えいたします。

1点目の1つ目から3つ目につきましては、総人口、3地域人口とも合併時と比較して約10%の減少となっている一方、世帯数は横ばいであり、核家族化や高齢者の単身世帯がふえております。人口動態、婚姻数につきましては、ともに減少傾向が続いており、抑制する施策が必要と考えております。

年少人口、生産年齢人口につきましても減少傾向が続いており、市内の産業や経済活動への影響

が懸念されております。老年人口につきましては、しばらく増加するものの、その後は減少するものと見込まれております。

2 点目の 1 つ目につきましては、第 2 次産業においては平成 2 0 年度が底となっており、リーマン・ショックに伴う景気対策により、平成 2 2 年度から生産額が上向きに転じております。一方、第 1 次産業及び第 3 次産業においては、大きな変化はありません。

2 つ目につきましては、全産業を通じて就業者が減少傾向にあります。

3 点目の 1 つ目につきましては、北陸新幹線に関連する施設や学校の耐震化をはじめ、各公共施設の整備など積極的に取り組んできたことから、決算総額、起債残高につきましても増加いたしております。

2 つ目につきましては、市税、地方交付税、市債とも増加いたしておりますが、割合については地方交付税が微減、市税と市債が微増となっております。

3 つ目につきましては、民生費と普通建設事業費が増加をし、人件費と公債費は減少いたしております。割合についても同様であります。

4 つ目につきましては、実質公債費比率は改善してきておりますが、今後、上昇に転ずるものと推移をいたしており、より一層、健全で安定した財政運営に努めてまいります。

4 点目の 1 つ目のアにつきましては、これまでも定住支援や子育て支援に取り組んでおりますが、新年度には定住促進課を中心に、移住・定住対策に重点的に取り組んでまいります。

イにつきましては、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでまいります。

ウにつきましては、健康いといがわ 2 1 に基づき、健康寿命の延伸に取り組んでまいります。

2 つ目のアとイにつきましては、化学工業を中心とした製造業と、その関連産業などの第 2 次産業が基幹産業であり、今後も発展していくものと考えております。

また、第 1 次産業は、魅力ある糸魚川の地域資源を最大限活用して、都会からの担い手確保と 6 次産業化の取り組みを進めてまいります。

2 つ目のウにつきましては、ジオパーク戦略プロジェクトを着実に進めることによりまして、ヒスイや食などジオパークを生かした誘客の取り組みを推進してまいりたいと考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もございますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16 番（新保峰孝君）

これから質問することについては、それぞれの統計の取り方によって年度が違いますので、その点、ご承知おき願いたいと思います。傾向を見ていただきたいというふうに思います。

合併後の人口、世帯数の推移について、統計いといがわに出ている数字でお聞きいたします。現在よりもちょっと 2 年ほど前の数字ということになります。2 0 0 5 年 1 0 月 1 日、2 0 0 5 年は合併の年であります。2 0 0 5 年 1 0 月 1 日と 2 0 1 3 年 1 0 月 1 日を比較してみます、8 年間の比較であります。

全体としては減って、2013年は2005年比、先ほども言われましたけれども、91.5%となっております。その後の分も入れれば、1割ぐらい減少してると。この中でも能生地域は88.2%、青海地域90.4%、糸魚川地域93%であります。3地域とも人口が減っておりますけれども、総体的に糸魚川地域の減り方が少なく、能生地域の減り方が大きくなっております。全体として人口が減ってきた原因、減り方の大きい能生地域の人口減少の原因はどこにあると思われますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（齊藤隆一君）

3地域の人口の推移の中からでありますけれども、まず、その前に原因でありますけれども、まず言えることは、高校卒業時の大学等への進学と就職に伴うことが一番大きな要因というふうに考えております。

2点目の、特に能生地域では人口の減少率が、一番3地域では大きいということであります。地域別の原因調査をしたということではありませんけれども、糸魚川から特に県内の人口移動の調査を分析した数値から申し上げますと、一番県内で移動先で多いのが上越市であります。2番目は新潟市、長岡市と続きますけれども、上越市が糸魚川市からの県内移動の移動先で一番多くて、42%ぐらいの率になっておるものであります。このことイコール能生地域から全てかという、そうではなくて、3地域ごとの移動先の調査はしておりませんので、はっきり申し上げられませんが、糸魚川市からのそういった人の動きが、やはり関係しているのではないかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

世帯数は国勢調査の数字ですので2005年と2010年で余り変わりませんが、2000年には多いほうから世帯の人数、2人世帯、3人世帯、1人世帯の順でありました。2000年、これは合併の前5年間、5年前ですね、2005年、合併の年には2人世帯、1人世帯、3人世帯の順になって、合併5年後の2010年には、順番は同じですけども、1人世帯がふえております。どのように捉えられていらっしゃいますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（齊藤隆一君）

合併を機に、大きく変わったというものではないというふうに数字の上からは読んでおります。やはり一番の要因は核家族化、それから高齢化による1人世帯の増加ということで、市長も答弁で申し上げたとおりであります。世帯数のほうは合併後、むしろ若干ですけどもふえているという傾向がありまして、糸魚川地域は増、能生地域、青海地域は若干ですけども減っていて、糸魚川の

増が2地域の減少をさらに上回る形で、核家族化が進んでいるという現象になっておるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

出生数は毎年減り続けて、2012年10月1日から2013年9月30日までの1年間で281人が生まれ、死亡数は毎年ふえ続けて、同じ期間で677人が亡くなっております。その差が396人、毎年400人近い方が自然動態で減っていることになります。どのように捉えておられますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

自然動態の特に出生と死亡の関係でありますけれども、当市の場合、昭和63年が出生と死亡の数字が入れかわった年度であります。昭和63年度まで出生が死亡を上回っていた。ということは、自然動態の中ではプラスでありましたけれども、平成元年から死亡が出生を上回るという現象が出てきたところが、一番大きな1つの分岐点であったというふうに思っております。

結果的に300人を切る出生数になっておりますけれども、やはりこの原因そのものは、出産適齢期にあります女性人口の減、特に20歳から39歳ぐらいまでの方の人口減が、大きく影響しているものというふうに思っておりますし、一方では、また結婚の晩婚化、未婚化のことも、このことに大きく影響しているものというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

転入も転出も減り続けておりますけれども、その差がマイナス326人からマイナス240人と減っております。転出が多いのは変わりませんけれども、その差が86人縮まったということですが、社会動態をどのように捉えられておりますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

大きい点で申し上げますと、やはり国、県の関係の機関が合理化されて、事業所が減ったというようなことも関係するわけですが、当市の場合、特に大きくその数字が作用しているというのは、先ほど申し上げました高校卒業時の進学、就職等に伴う減少が大きいことから、結果的には、転入がそれを賄え切れていないというのが、現在の状況だというふうに思っております。特に、事業所関係のそういった合理化等の関係で、事業所数が少なくなっていることが、やはり要因だ

というふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

婚姻数は1月から12月までであります、2005年、208組から2013年、158組となり50組減り、76%となっております。原因をどのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

婚姻数につきましては、ここ10年の平均でいきますと約190組ぐらいにはなりますけれども、減少しているのは確かであります。このことは先ほど申し上げました、結婚適齢期の方のやはり未婚化、晩婚化の影響が、大きくこの数字にもあらわれているということになります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

年少人口、生産年齢人口、老年人口の関係ですが、国勢調査の数字で2005年と2010年の5年間で見ますと、2005年比で14歳までの年少人口は90.5%、15歳から64歳までの生産年齢人口は93.2%、65歳以上の老年人口は102.1%となっております。5年間で年少人口9.5%減、生産年齢人口6.8%減、老年人口2.1%増となっております。年少人口が最も減って、生産年齢人口が減り、老年人口がふえているということですが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

年少人口、それから生産年齢人口ともに、合併後ということではありませんけれども、合併前からの傾向として、その傾向が依然として今も続いている状況。ただ、老年人口については、平成27年度、もしくは平成28年度ぐらいをピークに、減少していくであろうという推計値を我々のほうで持っておりますが、結果的には人口減ということの現象が、そのまま年少人口なり、あるいはまた生産年齢人口の減につながっているということですので、今ほど前段でご質問のありました出生数の問題、それから特に高校卒業後の進学、就職等に伴う社会減が、生産年齢人口の中に大きく影響しているというふうに捉えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○ 16 番（新保峰孝君）

この年少人口、生産年齢人口、老年人口の３つでありますけども、能生地域は老年人口も減っております。いずれも減となっております。どのように捉えておられますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

老年人口の場合、これは全市的に見てもそういう傾向がありますけれども、年度的に、たまたまそういう減少に転じるということも、これまでの１０カ年の中では全市的にもありましたので、特別特殊な要因があって、そのようになっているというふうには考えておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○ 16 番（新保峰孝君）

老年人口、つまり高齢者人口が一番多くなるのは、いつごろと考えておられますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

当課でこれまでの国勢調査人口をベースに推計値を用いて計算したデータからいきますと、平成 27 年度がピークになるのではないかというふうに思っておりますけども、若干のずれはあるのではないかと思いますけれども、それにしても平成 27 年度か平成 28 年度が糸魚川市の老年人口のピークになって、それから減少に転じていくものというふうに考えております。

なお、高齢化率は、それとは直接は連動してきませんけれども、後追いにピークを迎えるという傾向であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○ 16 番（新保峰孝君）

多少、推定ですので差は出てくると思うんですが、介護保険計画のほうで平成 29 年が一番多くなると。１万 6,623 人ということで一番多くなるということで、第 6 期の最終年度にそのピークがくると。これも推計ですので、必ずそうなるとは限らないわけではありますが、とにかくこの 3 年ぐらいの間で、高齢者人口が一番多くなるということであります。

市内総生産、産業別就業人口の推移の関係でありますけども、市町村民経済計算から 2005 年度、合併した年と、2011 年度の市内総生産を見ております。これは市の統計要覧の関係からの数字であります。

2011 年度の市内総生産実額は 2,058 億 7,300 万円となっております。そのうち 1 次産業の割合は 1.2 % で 26 億円、極めて低くなっております。2 次産業は 45.7 % で 941 億円、

+

3次産業、52.4%で1,079億円であります。2005年度と2011年度を比較すると、全体では97.7%に下がっておりますけれども、1次産業の落ち込みが大きくて73.3%に、2次産業は105.5%になり、3次産業は88.5%に下がっております。それぞれ統計によって、基準なり取り方が違いますので、いろんな点があると思いますけれども、どのように捉えておられますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

やはり市内の1次産業の従事者の皆さんの高齢化、それから従事者の減というところが、その生産額に顕著にあらわれているもんだというふうに理解しております。

ただ今後、糸魚川の基幹産業であります農業の担い手を確保しながら、糸魚川の農業維持をしていく中においては、できるだけこの数字が上がるように改善できるような支援策を講じていきたい、また、そのように農業政策を取り組んでいきたいというふうに考えておるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

業種別に見ますと、農業は21億円が14億円になって65%に下がっております。漁業は約10億円で102%、製造業は551億円が425億円で77%に下がり、建設業323億円が505億円で156%。この数字は2005年度と2011年度の比較であります。建設業は323億円が500億円で156%、卸売・小売業105億円が116億円、110%、サービス業316億円が267億円、85%等となっております。どのような要因で、このようになっているというふうにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（齊藤 孝君）

市内の鉾工業の特徴としましては、やはり大手企業の発注に依存する下請業者、その経営に左右されるところもあるかと思いますけれども、また、建設業におきましては、公共工事の受注に依存する部分も非常に多いところがあるんだろうと思っております。

1回目の市長答弁でお話しましたように、リーマン・ショック以降の経済対策による公共工事の発注等で、そのような現象も出てきているというふうに見ておるところであります。

それから1次産業におきましては、特に先ほどお話もありましたけれども、農業・林業・水産業につきましては従事者の高齢化によって、非常に生産額が伸び悩んでいるというような認識をしておるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○ 16 番（新保峰孝君）

産業別就業人口の関係であります。国勢調査の数字で、合併年の 2005 年と 2010 年を比較してみます。ことしが国勢調査の年だと思うんですが、結果が出るのはまだ 1 年か 2 年先ということではありますが、2010 年の 15 歳以上の就業者数が 2 万 3,133 人となっております。

そのうち 1 次産業の割合は 6.37% で 1,474 人、2 次産業は 37.57% で 8,691 人、3 次産業は 55.95% で 1 万 2,943 人です。2005 年と 2010 年を比較すると、全体では 1,596 人減で 93.5% に下がり、就業者数が 6.5% 減っております。これはもう 5 年前といえますか 4 年前の数字ですので、それ以降もありますから、また変化があると思います。

地域別では、減った 1,596 人のうち能生地域で 648 人減、糸魚川地域で 698 人減、青海地域 250 人減となっております。産業別では先ほども言いましたように、1 次産業の落ち込みが大きくて 69.8% に、2 次産業は 94.3% になり、3 次産業は 96.6% に下がっております。就業者数の関係では、こういうふうな動きになっております。

業種別で一番大きいのはサービス業で、マイナス 1,440 人、45.7%、半分以上に下がっております。農業は 645 人で 64.3%、漁業 50 人で 83%、今、言ったのはみんなマイナスです。建設業、マイナス 291 人、92.8%、卸売、小売業、マイナス 235 人で 93.3%、製造業、マイナス 222 人で 95.6%、飲食店、宿泊業、マイナス 25 人で 98.0%、医療、福祉がプラスで 280 人で、113.5% となっております。サービス業、農業で落ち込みが激しくて、医療、福祉でふえているという状態です。

就業者数の減少が大きい能生地域では、サービス業、マイナス 243 人で 41.7% に下がっております。農業は、マイナス 279 人で 56.9% に、建設業、マイナス 186 人で 82.1% に下がり、医療、福祉でプラス 78 人で 122% となっております。合併から 5 年間の動きです。サービス業、農業、建設業等で就業者数の減少が激しく、医療、福祉でふえていると、それが能生地域で大きくあらわれたと言えるのではないかと思います、どのように捉えられているか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○ 議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○ 商工農林水産課長（斉藤 孝君）

今、議員のほうから平成 17 年と平成 22 年の就業者数の数字もお話いただきましたけども、平成 12 年と比較して約 10 年間、この間での就業者数の落ち込みが約 4,000 人ぐらいになっております。

それから今、お話がありましたように農業で落ちて、サービス業の医療、福祉でふえておるといふところと、それから各地域ごとの数値の増減等をお話いただいたわけですが、各地域ごとの増減につきましては、やはり合併前の市町の産業構造が、そのまま顕著にあらわれているんじゃないかなというふうに思っております。

それから特に能生地域で 1 次産業の減と、それから医療、福祉の関係といいますのは、前の答弁でもお話し上げましたように農業従事者等の減、それから高齢化に伴う医療、福祉のサービス業

の増に伴う雇用の増というふうに捉えておるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

合併後の糸魚川市決算の推移の関係で伺います。

2005年度と2013年度の一般会計決算を比較してみます。歳入は308億円が353億円に、歳出は291億円が333億円に、起債残高は369億円が408億円にふえております。合併することにより財政は厳しくなるはずでありまして、職員を100人減らし、議員も減らし、経費削減に努めてきたはずですが、財政規模が膨らみ借金がふえてきた主な原因は、どこにあるとお考えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

合併10年間の取り組みについてのご質問だと思いますけれども、やはり合併前に策定をいたしました新市建設計画の着実な実行というところで、どうしてもハードの面が非常にウエートが高くなっていたということが、結果的には公共施設の改築、改修も含めてでありますけれども、新幹線関連、公民館関連、そういった事業が結果的には事業費を大きくしたというところが、起債の膨らみにも直接つながっている結果ではないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

2005年度と2013年度ですが、地方交付税は94億円が94億7,000万円となっております。金額的には余り変わりはありませんけれども、交付税算入され支払先が決まっているものを除いた真水の部分はようになっておりますか。2005年度と2013年度、どういうふうな傾向になっているかお聞かせ願いたいと思います。

○議長（樋口英一君）

暫時休憩します。

午前10時39分 休憩

午前10時40分 開議

○議長（樋口英一君）

休憩を解き会議を再開します。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（齊藤隆一君）

済みません。今のご質問ですけれども、少し計算に時間を要するために、後ほどの答弁とさせていただきます。よろしくお願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

市債のうち交付税算入されるというふうに使われている額と割合、これはだんだんとふえてきているんじゃないかと思うんですが、その点についてもわかればお聞かせください。わからなければ、後で結構です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（齊藤隆一君）

平成26年度末の起債の残高については、約420億円ぐらいを今予定しておりますが、このうちのご質問の今、交付税算入される部分につきましては、特に優良債と言われる合併特例債をはじめ過疎債、辺地債等があるわけでありまして、加えて臨時財政対策債というものも今、その中に起債として算入するならば、全体の72%がいわゆる交付税算入、借りた額の70%から100%の間でバック、国からの交付税歳入があるというものになるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

普通会計で全国比較しているという関係で伺いたいんですが、民生費は40億円、2005年度、平成17年度です。年度は合併の年度とちょっとずれてますが民生費は40億円、歳出に占める割合が13.7%でありました。それが2013年度、平成25年度、53億円で16%に伸びておりますが、日本経済新聞デジタルメディア発行の全国都市財政年報によりますと、2013年度決算、一番新しい決算ですね、全国790都市中789番目とのこととあります。割合が最下位から2番目と、少ないということとありますが、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（齊藤隆一君）

当市の場合、組織機構の見直しがありまして、一部、従前、合併時は民生費の関係でありましたが、子ども医療費等の関係、それから児童手当関係につきましては、一部、見直しをしているところもありますけれども、民生費そのものは10年間で、合併直前と比べますと6億円ぐらいの

増になっているものであります。今の新保議員のご質問の部分につきましては、私はその統計を承知しておりませんので、どういう形でその民生費が積み上がっておるかも確認できませんけれども、順位的には下位に属するというふうなご指摘であります。特に民生費の割合が、低いという認識はしておりませんでした。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

福祉事務所から教育委員会のほうへ移ったという関係もあるというお話であります。

普通建設事業費は、これはもうそういうことはありませんから、全国共通であります。62億円、21.2%、2005年度ですね、これが2013年度決算、88億円、26.5%となっておりますが、全国790都市中12番目、多いほうということでもあります。私、前に一般質問でお聞きしたときも民生費は非常に少ないと、普通建設事業費は全国のトップクラスと、そういう傾向だったんですけれども、今回も福祉事務所から教育委員会に移った分はあるにしても、あんまりその傾向は変わらないんでないかなというふうに思うんです。この点について、どのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

○副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

普通建設事業費ということでもありますけども、過去10年間の経緯ということでもあります。普通建設事業は確かに平成17年では62億円でありました。ただ、その後、平成18年、19年とだんだん下がっておりまして、40億円近くまで下がっているという状況であります。特に、平成23年度では42億円という数字であります。それが、この平成24年度、25年度、先ほど市長が答弁しましたとおり新幹線開業とか、それから合併10周年に伴いまして学校の耐震化とか、そういうものの整備があって、平成25年度はそういう数字であるということで、これがずっとではなかったということだけのご理解を願いたいと思っております。

したがってまして普通建設事業、平成25年度、平成26年度が極めて多いのは、そのときの特殊事情であるということでご理解を願いたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

人件費比率は11.82%で、全国790都市中、少ないほうから74番目、成績で言えば少ないから上のほうなわけですが、金額とすれば給料は少ないと、少ないほうから74番目とのことであります。参考までに、夕張市は2010年度は1位だったそうではありますが、2013年度は7.76%、12位となっております。

自治体は、マンパワーで成り立っております。これまでのような人員削減、賃金削減一辺倒のよ

うなやり方では、職員の力を十分発揮させることはできないのではないかというふうに思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

合併以来、職員数、定員適正化計画に基づいて減らしてきておる状況がございます。その中においても、特に市民の皆さんのサービスに当たる部分については、臨時職員というような形の中もございますけれども、サービスの低下を招かない。そういうことでの人員体制を確保して、市民サービスに努めております。

今の決算の分析の中では、臨時職員の賃金等は人件費の部分でなくて、物件費という区分の中で整理をいたしておりますので、議員がおっしゃるところはその辺の整理をした上で、比較する必要があるというふうに認識しております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

この後の公債費のピークというのは、いつごろになりますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

昨年度、10カ年の長期財政見通しの中では、平成32年度が公債費のピークになるというふうに見込んでおります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

現時点で、実質公債費比率が高くなる時期と率を聞かせてもらえますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

平成25年度は13.9%でありましたけれども、一時的には下がった形になりますけれども、これから少しずつ上昇に転じていくというふうに思っておりまして、ピークはなかなか計算が難しいんですけども、内部的には今後10カ年後ぐらい、平成37年度ぐらいに、ピークを迎えるのではないかというふうに思っておりまして、18%を超えるというふうに見込んでおります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

今後のまちづくりの関係について伺います。

3. 1. 1 東日本大震災以来、若者の意識に変化があるというふうに言われております。田舎回帰志向とも言われるような変化であります。先ほど答弁ありましたように、市は4月から定住促進課、人口減対策係、地域振興係を新設するということであります。若者を呼び込むためには、子育て支援策は大事な柱になります。

旧青海町の子育て支援策は、年少人口の増加に貢献していたのではないかというふうに思いますし、参考になると思います。思い切って保育料第2子以降無料化等の子育て支援策拡充を図ったらどうかというふうに思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

○教育次長（伊奈 晃君）

お答えいたします。

保育料の減額につきましては、第3子無料、第2子は半額ということで、現在、進めておりますが、第2子以降も無料ということにつきましては、今後、また研究、調査していきたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

定住支援策ではUIターンなり、あるいは体験的にやってみたいということで来られる方の住む家ですね、その確保が必要となると思いますが、今の方は昔のように、例えば農業ならその農家に泊まり込んでいろいろ仕事を教えてもらうというふうなことは、ちょっともう合わないんでないかと、そういう考え方だと、ちょっと時代に合わないんでないかというふうに思います。

今の若者に合う幾つかの形態で用意するというぐらいの構えも必要ではないかというふうに思いますし、同時に、いろんな補助制度、支援制度が、国、県、市であると思いますが、そういったものを使いやすいようにする、あるいは足りないものは新設したりするということも必要と思いますが、この辺の検討はこれからなのか、どういうふうなお考えなのか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

特に都会からの移住、また、若者を中心にしたといいましょうか、生産年齢人口に属する若い世

代から移住いただくということになりますと、いろんな形で住の環境は必要だというふうに考えております。

現在もいろいろな形で情報提供はしておりますけれども、これまでもご質問にお答えしてきておりますように、地方創生の中でもう少し突っ込んだ、踏み込んだ形で、受け入れ体制の一環としての住環境を整備をしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

企業誘致は難しくてもＵＩターンでさまざまな事業をしないと、仕事をしたいという若者を呼び込むことはできません。上越漁協の漁業後継者対策で、都会から若い人たちが漁師になりたいと来ているとのことでありますし、実際、農業でも、漁業でも、それ以外でも、当市に来ている方はいるわけありますから、新しい担当課をつくったこの際、思い切った施策を打ち出すときだと思いますけれども、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

議員ご指摘の思い切った施策と言われますが、思い切るか切らないかということではなくて、糸魚川市に合った提供ができるのか、糸魚川市の農業の景観だとか、また、漁業の体験だとかの中で、やれるやはり提供をしていきたいなと思っております。いくらよそのところで合ってるやつを、すぐ我々のとこで合えるのかというと、なかなか難しい部分がございますので、我々は我々の地形の中であったり、農地の中で、どういう提供ができるのか。それと、やはり単発的ではなくて、ある程度のやはり数が一体となって、おいでいただいていけるような形をとっていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

先ほどの答弁で基幹産業ということを言われましたけども、工業統計調査による製造品出荷額を見ますと、化学工業と窯業、土石製品が全体の80%を占めております。工業が非常に偏っているのではないかとこのように思います。もう少しバランスのよい構造になるように、中小企業振興条例を制定し、ＵＩターンや地元の企業支援、中小企業の振興を強化すべきではないかというふうに思いますが、お考えをお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

産業構造につきましては、やはりそのまちの特徴というのが、しっかり出さなくてはいけない部分でありますし、それを生かすことが、やはり我々の自然の恵みを生かしたまちづくりになるんだろうと思うわけでございますので、私は全国と比べてどうかということではないと思っとるわけでありまして、そのまちは、やはり住みよいまちだということを目標に進めていきたいと思います。働く環境も私は、またそのとおりだろうと思っておるわけでありまして、特に我々は、やはり自然資源を生かした工業のまちであるというなら、それをやはり中心にして支援をしていくことも必要だろうと思ひますし、農業においても、やはりこの恵まれた自然を生かした農業という形を、どのように醸し出していくかということも、その提供にしっかり位置づけていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

地域農業のこれからを考えるとときに水田や、そのほかの農地、農道、用水、集落の維持には、農業が大変重要だと思います。現在の農業の担い手が、5年たったら非常に厳しい状況になるんじゃないかというふうに思います。今から農業法人、農協、農家の連携を検討しておかなければならないのではないかと思います。いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

関係する団体とは一昨年から、チーム系魚川農林水産業共同プロジェクトというふうなチームの中で、各団体のトップを含めまして意見交換をさせてもらっておるところでございます。特に、今の農政改革、それから農業の置かれている現状、それから今後の農政の方向性ということからしますと、この5年間で非常に大きなポイントだというふうに考えておりますし、今は、やはり1次産業全般に言えることかもしれませんが、つくるだけでなく、つくったものをいかに加工して所得を上げていくかというふうな、ある部分、そういう意識の改革。

それから農政につきましても戸別所得補償制度のように、個人に給付されていた給付が各地域に交付されて、それをいかに集落営農でどのように使っていくかというふうなことで、非常に意識改革をしていかなければいけない、今、時点にあるんだろうなというふうに考えております。そういう意味では、1次産業の行政に携わる職員として、やはりもっともっと地元に出ていく必要があるなというふうに認識しております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○16番（新保峰孝君）

子育て支援は、住みやすいまちづくりの一環であります。年をとっても安心して暮らせるようにするもの同様であります。

高齢者の１人世帯がふえておりますけれども、介護が必要になったときに、状況に応じて特別養護老人ホームに入る必要も出てまいります、なかなか入れない。それでは在宅で２４時間介護ができるかといえば、行う事業者がない。これからのまちづくりでは大事な施策であります、これでは老後、人間の尊厳を守られながら過ごすことができない場合も出てくるのではないかと。

介護認定者数のピークが来ると推定されているのは６年後、２０２０年であります。特別養護老人ホーム、２４時間在宅介護について、今後の取り組みはどうなっているかお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

加藤福祉事務所長。〔福祉事務所長 加藤美也子君登壇〕

○福祉事務所長（加藤美也子君）

お答えいたします。

昨日もお話をさせていただきましたけれども、介護認定者数の推移を見る中では、施設整備につきましては、第６期のほうの計画では特養の施設整備はショートステイからの８床を今のところ予定しているところでございます。今期中には、平成２７年１２月ぐらいには、おおさわの里の特別養護老人ホームの増床が、開始をされる見込みとなっているところでございます。今後の計画につきましてはピークも迎えますことから、施設整備については慎重に考えていく必要があるというふうに思っております。

それでは在宅でどのようにして支援をしていけばいいかというところでございますが、２４時間体制のサービスにつきましては、なかなか事業所さんの受け入れ整備については、二の足を踏まれているような状況ではあります。しかしながら、在宅では小規模多機能型の施設につきましてはの整備予定も考えているところでございますので、そのような施設を利用する中で、在宅生活を支援してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○１６番（新保峰孝君）

高齢化が進めば、健康寿命を伸ばすことが大事になってまいります。病気の早期発見・早期治療、食生活改善と適度な運動等必要であります、体制の強化が必要であります。お考えをお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

山本健康増進課長。〔健康増進課長 山本将世君登壇〕

○健康増進課長（山本将世君）

お答えをいたします。

私ども今、健康いといがわ２１を計画を策定する中で、そういった健康寿命の延伸を含めた市民

の健康づくりを進めているわけですが、この計画が平成２７年度で終了ということで、来年度の中で新たな計画を策定するわけですが、今現在、市民のアンケートをとってる中で、その分析をし、今、新保議員がおっしゃいました健康寿命なり、健康でお過ごしいただく関係について、こういった施策をもっていけばよろしいのか、検討を進めてまいりたいというふうに思っているところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○１６番（新保峰孝君）

糸魚川市においても地域循環型経済ということが言われております。お金が市内を循環する仕組み、生産物等が糸魚川市内で販売され、販売されたお金が市内で消費されるというようなことでありますが、せっかくよい魚や米等、評価の高いものがあるわけでありますから、それらを使って質の高い料理を提供する、製品をつくるというようなことも大事ではないかと思います。この辺、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

これまでも糸魚川市の食の魅力を首都圏においてＰＲをしてまいりました。非常に首都圏の皆さんからは、いい印象を持っていたいております。そういうものを今後、新幹線の開業で糸魚川を訪れられる皆さんに十分に堪能していただけるように、その資源を磨きながら、特に去年は地産地消の認証店ということで、６６店舗を認定をさせていただきました。そのお店を中心にしながら糸魚川の資源を磨き上げて、楽しんでいただくと。また、あるいは１次産業の皆さんが生産されたものをみずから加工しながら、それは１次産業者だけでなく、あるいは今度は２次産業の皆さんとも連携する中で、６次産業の新たな商品化につながっていけば、またそこで起業、あるいは雇用というものが発生してくるんだろうなというふうに期待してるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○１６番（新保峰孝君）

いま１つ、技術にしても製品にしても質の高いものを目指すと、質の高いもので勝負する、本物を目指すということは必要なことではないかと思いますが、お考えをお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

○商工農林水産課長（斉藤 孝君）

議員お話のとおりだと思っております。首都圏でのアンテナショップも含めて、糸魚川の食を首都圏で提供しましたけども、自信を持って私ども召し上がっていただいているというふうに思ってお

りますので、そういう気持ちも生産者のほうにつないで、生産者みずからもそのような気持ちを持って生産、それから漁業等に従事していただけるような、そんな環境づくりも必要でないかと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

○企画財政課長（斉藤隆一君）

先ほどご質問の中で、真水部分のお話がありました。平成１７年と平成２５年でありますけれども、平成１７年、約４８億円、平成２５年、約５０億円でありますので、真水部分は、それほど大きな差はないということであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

新保議員。

○１６番（新保峰孝君）

これで私の質問を終わらせていただきます。

○議長（樋口英一君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。

次に、吉岡静夫議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（樋口英一君）

吉岡議員。〔１５番 吉岡静夫君登壇〕

○１５番（吉岡静夫君）

改めておはようございます。

早速、始めさせていただきます。吉岡です。

１、権現荘・温泉センター。

「温泉センター存続の署名要望」「温泉センターの存続を求める請願」などにより、利用者・住民・市民からの働きかけが市に対しなされ続けてきました。

その言わんとするところは、「対外的誘客に重きを置く施設としての『権現荘』と、地域住民・市民の暮らし・健康・福祉のための施設としての『温泉センター』をごっちゃにしての統合・リニューアル事業の強行はやめるべきだ。将来に必ず禍根を残す」というもの。

ところが、市長は、前１２月定例会での私の主張・問いかけに対して次のように答弁しています。「これまでいろいろな経過があり、数年かけてその都度、住民の皆様や市議会に対し説明をする中で対応を図ってまいりました。それらの経過を踏まえ、今回の温泉センターと権現荘の機能統合については、大方の理解をいただいたものと受けとめております。」

平成２２年２月に、その「温泉センター」閉鎖方針表明があったことは事実。そのあとの利用者・地域住民・市民からの動きが、冒頭述べたようにあったからこそ私の問いかけです。

そこで、お伺いします。

(１)「存続署名要望」をした方がた、あるいは「存続を求める請願」をした方がたへのその後

+